

2022年度 事業計画

日本NPセンター

2022年4月1日～2023年3月31日

2022 年度事業計画にあたって

2021 年度、日本 NPO センターはおかげさまで、25 周年を迎えることができました。

11 月 23 日に、25 周年記念行事「未来へのメッセージ&シンポジウム」を開催。会場参加とオンライン参加で、150 名を超える方々にご参加いただき、25 年の歩みを関係者のみなさまとともに振り返りました。また、11 月 26 日、27 日には市民セクター全国会議を「変容する社会と市民活動の広がり」をメインテーマに開催。仙台市、上越市、大牟田市の各会場からの中継と、東京拠点からの配信を組み合わせ開催し、全国各地から 235 名の方にご参加いただきました。

6 月の総会で会員のみなさまにお示しした中期ビジョンは、総会でいただいたご意見を受けて修正を施し、理事会において承認いただきました。そこでは 25 年間で私たちが実現してきたもの（生み出してきた価値）を「集める」「掘り起こす」「創り出す」「育てる」の 4 つのキーワードで整理し、その土台として「つなぐ」機能を強調しています。

私たちはこれまで、常に現場の NPO や地域別・分野別の NPO 支援者と連携し、セクターを超えた仲介者となることを意識してきました。多様な立場の団体とともに事業を展開できるためのネットワークを育ててこられたことは、会員をはじめ関係者のみなさまのご支援とご協力の賜物であると感謝しております。

今年度は、こうした 25 年間の土台の上に、新しい中期ビジョンに沿って事業展開していきます。中期ビジョンでは目指す市民セクターの状態として「社会問題の解決に取り組む幅広い層に、参加の価値が伝わっている」「全ての地域において NPO の価値が社会的により認められている」「国内外を問わず、知見を共有し、学びあえる環境が整っている」「企業や行政をはじめ、多様な主体と NPO との対話と連携が各地でより進んでいる」の 4 点を挙げました。こうした市民セクターの実現のために、中期ビジョンで書かれた事業と組織を実現すべく、中期計画を策定しました。

中期計画では、「会員の拡大」を最重点に据えました。これまで多くの方に支えられています。が、会員数は当センターの事業を支持していただけているかどうかの指標であると考え、より多くの方に支援いただけるよう、会員拡大に組織を挙げて取り組んでいきます。

組織運営においては、3 人のリーダーのもと、事業担当チームを再編。より機動的に、かつ事業担当を超えた連携を生み出すことを意識して事業を運営していきます。また、法人運営部門を強化し、新たに広報セクションを配置します。

また、これまでの事業を常に見直し、実績をもとに新たな領域を開拓し、今必要とされる事業を展開していけるよう、各チームで常に検討をしながら推進していきます。

大きく変容する社会の状況に合わせ、私たちも常に変化し続ける必要を感じています。そうした新たな姿を、みなさまとともに描いていければと考えています。市民セクターの発展にともに寄与できるよう、引き続きご協力を賜れますと幸いです。

代表理事 萩原 なつ子

情報事業

(1) NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ・ジャパン」の運営

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供するために、国内外の IT 企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムを含む ICT 支援事業を実施する。

【実施計画概要】

- ・既存のプログラムを実施しつつ、運用の合理化と実績分析に基づく戦略を推進する。また、クラウド化を見据えた新サービス領域を開拓・実施していく。

【計画のポイント】

- ・オペレーションマニュアルなどの見直しと合理化
- ・実績データ分析及び既存製品の寄贈・販売増計画・新規登録団体獲得策定
- ・有償技術サポートの開始

(2) NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」

NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討にあたって NPO の調査・照会をするためのデータ基盤とすることで、NPO と NPO との協働・NPO への支援を促進する。内閣府／国税庁法人番号公表サイトとのデータ連携をはかり、NPO ヒロバのデータ更新の精度を高める。

【実施計画概要】

- ・NPO ヒロバで NPO の情報公開を促進する
- ・データを活用した NPO の紹介・照会事業

【計画のポイント】

- ・内閣府／国税庁法人番号公表サイトとのデータ連携をはかり、NPO ヒロバのデータ更新の精度を高める

(3) 市民社会の論考が行き交うサイト「NPO クロス」

NPO・市民社会に関わる人たちの視点・論点
が交差する場として、活動する人たち、関心あ
る人たちの理解を深めることを目的とする。今
年度もライターボランティアを募集し多くの記
事を発信することで、社会に NPO のオピニ
オンを届ける。

【実施計画概要】

引き続き寄稿による記事と、ボランティア
ライターの募集・取材を行う。

【計画のポイント】

軌道に乗りつつあるボランティアライター
の定着化とチーム化。会員への寄稿依頼の強
化。

(4) 機関誌「NPO のひろば」の発行

市民セクターのオピニオンや取り組みにつ
いて深掘りした記事を会員へ紹介することを通
じ、会員が市民社会をめぐる意識を深化させ新
しい視点を持つことができる契機をつくる。
多様な分野の活動やテーマ、人物を取り上
げ、NPO が取り組む視点を会員に伝えること
をめざす。

【実施計画概要】

- ・年 4 回発行
- ・NPO が取り組む視点を深掘りして、タイム
リーに会員にお届けする。

【計画のポイント】

- ・執筆や取材、編集体制の強化

(5) ウェブサイトの管理・運営

対外的な信頼性を高め、支援者や事業への
参加者を増やすため、日本 NPO センターの
団体基礎情報や活動状況を発信する。

【実施計画概要】

日本 NPO センターウェブサイトの構造を
根本的に見直し、支援者拡大や事業相談につ
ながるものとしてリニューアルを行う。メル
マガはこれまで通り、月に 1 回の発行を行
う。SNS での発信を増加させる。プレスリ

リリースを積極的に行う。

【計画のポイント】

ウェブサイトのリニューアルを実施。プレスリリース、SNS、ウェブサイトの発信の仕方を見直し、より訴求力のある発信を目指す。

(6) 書籍販売

知っておきたい NPO のことシリーズや NPO 関連書籍を販売し、NPO 関係者や行政・企業・一般市民に NPO に関する知見を広める。

交流・研修事業

(1) NPO と行政の対話フォーラム

全国の自治体職員と非営利組織スタッフが、地域社会における両者の役割についての理解を深めるべく NPO 担当課の初任者を対象とした基礎講座をオンラインで開催する。

【実施計画概要】

NPO と行政の対話を促進するための基礎講座をオンラインで 5 月に 2 回開催する。

【計画のポイント】

- ・ 広報リストを整備して新規の自治体（市民協働担当）へ開催を周知する。
- ・ 5 月開催にすることで自治体職員参加者を増やす。

(2) 伝えるコツを身につけよう

（株式会社電通からの寄付）

NPO の課題の一つである広報・コミュニケーション力の向上を全国の NPO 支援センターとの連携により実施する。

【実施計画概要】

主催セミナーとしてオンラインセミナーを開催するとともに、NPO 支援センターなどが広報セミナーの開催を企画する際に積極的に支援する。

【計画のポイント】

2021 年度に実験的に実施したオンラインセミナーを改善して実施する。

(3) NPO 支援センター研修会

NPO 支援センター着任 2 年以内のスタッフを対象とし、NPO 支援センターに関する基本的な理解とネットワーキングを進める機会を提供する。

【実施計画概要】

初任者研修会は 2020 年度の研修をもとに複数回のオンライン研修として実施する。下

半期にブロックごとにオフラインで集まる場を検討する。また、初任者研修修了者向けに新たな研修を企画する。

【計画のポイント】

オンラインとオフラインを組み合わせた研修を企画する。また、研修のあり方を見直し、中堅者向けも含めて体系化する。

(4) NPO「支援力」応援プログラム

(パナソニックホールディングス株式会社からの委託)

地域のNPO支援センターのメンバーがNPO組織基盤強化を支援するために必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は、短期間で達成できるものではないため、今回の研修に参加するメンバーが学びあいながらその環境を整える。

【実施計画概要】

NPO支援センター以外の参加者も含めて募集する。基礎編と実践編を同様に行う。実践編では新型コロナウイルス感染症のまん延状況を注視しつつ、合宿形式の集合研修も検討する。

【計画のポイント】

- ・研修の共同企画者ならびに参加者のサポート役として、講座修了生に依頼し「チューター」を4名配置する。

(5) NPO/NGOのための組織基盤強化ワークショップ

(パナソニックホールディングス株式会社からの委託)

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍するNPO/NGOに啓発することを目的とする。

過去年度で実施した企画内容を踏襲し、(1)講義「組織基盤強化とは何か」、(2)組織基盤強化の実践・成功例の紹介、(3)組織課題について深掘りするワークショップ、(4)パナソニックNPO/NGOサポートファンドforSDGsの概要説明を実施する。

【実施計画概要】

オンラインでセミナー2回と地域開催のワークショップ4回を行う。

【計画のポイント】

- ・セミナー参加者増加
- ・地域でのワークショップ開催
- ・支援力応援プログラムやサポートファンドへつなげる導線をつくる
- ・他組織基盤強化事業への導線とする。

(6) 課題ラボ

NPOの取り組む現場から、複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰1人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を多くのステークホルダーとともに考える。

社会課題やNPOを認知するための情報発信を行う。また、具体的な協業につながるプログラムを1つ開発・推進することをめざす。

【実施計画概要】

- ・課題ラボを起点にした企業との協働の方式を増やし、1つ以上実践する。
- ・社会課題やNPOの認知度を上げて新しい協働先を開拓するために3か月に1回の情報発信を行う。

【計画のポイント】

- ・持続可能性を意識した企画提案と事業形成に取り組む

(7) 企業とNPO人財のエクステンジブプログラム

人生100年時代の到来を見据え、企業人の新しい生き方の一つとして「企業とNPO人財のエクステンジブプログラム」を企業に提案。企業とNPOの知恵が結びつき、知恵を交換することをめざす。

【実施計画概要】

人財交流事業の具体化

【計画のポイント】

- ①事業を実施する場合の詳細な事業計画の策定
- ②会員企業・行政へのニーズ調査

(8) Otemachi Discovery Salon

企業の社会貢献活動について、企業やNPO等に所属する様々な立場の方の参加を得て、その目的やあり方等について意見交換できる場を開催する。毎回テーマを設定して開催し、その話題を基に参加者と企業の社会貢献活動について改めて考える機会とする。

【実施計画概要】

年4回の開催を予定。テーマについても、参加頻度の多い企業の方達から意見を徴取しながら、多くの会員企業が興味を持ってくれるテーマを設定する。

【計画のポイント】

テーマにより、会員企業の反応にかなりの違いがあるため、テーマ選定を慎重に行う。

創出展開事業

(1) SAVE JAPAN プロジェクト

(損害保険ジャパン株式会社からの寄付)

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に機会提供することで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、いきものが住みやすい環境づくりをめざす。

【実施計画概要】

フィールドプログラムと情報発信により「生物多様性の主流化」に貢献していく地域共同プロジェクトを継続実施

【計画のポイント】

各地域の情報発信を全国的にも発信していく。

(2) 要配慮者を包摂した防災・減災の取り組み

(損害保険ジャパン株式会社からの寄付)

全国を対象に、要配慮者を包摂した防災・減災の取り組みを行う。地域住民に広く参加の機会がある防災・減災プログラムを通して、住民の防災意識や要配慮者への理解を深める。また、地域を構成するさまざまな主体が平時に連携する機会を通して、災害時に円滑な支援を行うための基盤をつくる。

【実施計画概要】

全国複数か所で、住民参加型の要配慮者を包摂した防災・減災のプログラムを実施する。また、プログラムを通じて、地区防災計画や福祉避難所の運営計画がつくられることをめざす。

【計画のポイント】

新年度の実施体制の構築

(3) GreenGift 地球元気プログラム

東京海上日動火災保険株式会社からの寄付により
環境省 EPO ネットワークおよび環境 NPO との
協働事業。環境省後援)

子どもとその家族が環境体験活動を通じて
環境保全を行うきっかけをつくること。その
体験活動を実施者とともに作りあげ、協働
モデルの構築を行う。最終的に、地域課題解
決に取り組む担い手育成につなぐ。

【実施計画概要】

全国 21 地域で環境 NPO、東京海上日動火
災保険株式会社、環境パートナーシップオフ
イス (EPO) の協働で屋外の自然体験活動
を実施。プログラム 2 年目の評価レポートを制
作する。プログラム第 4 期 3 年目 (最終年)
として 3 年間のまとめ企画を EPO と検討し
て実施。

【計画のポイント】

パートナーである EPO と密にコミュニケ
ーションをとり、プログラム最終年を円滑に
実施する。また最終年として成果をまとめ
る。

(4) STO 創出プロジェクト

(NTT データ株式会社の寄付により
一般社団法人 コード・フォー・ジャパン
との協働事業)

NPO の運営に IT を導入するソーシャル・
テクノロジー・オフィサー (STO) を創出
し、社会課題の改善をめざす NPO に共感す
る STO をマッチングすることで、NPO の組
織基盤強化と課題解決力を強化する。。

【実施計画概要】

- ・ NPO 向け研修の実施
- ・ 一般社団法人コード・フォー・ジャパン実
施の STO 関連企画への協力
- ・ NTT データ社員向けワークショップの実施

【計画のポイント】

- ・ STO 創出プロジェクトの支援ネットワー
クを広げるための戦略検討をマッチングする

ことで、NPO の組織基盤強化と課題解決力
を強化する。

(

(5) タケダ・女性のエンパワメント プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

生きづらさを抱える女性を守り、安心で健
康的な生活を取り戻すことを目的として、日
常的かつ継続的にパーソナル支援を行う団体
を対象に助成等の支援を行う。

【実施計画概要】

- ・ 生きづらさを抱える女性への取り組み支援
- ・ 女性の支援団体の調査

【計画のポイント】

- ・ 全国の女性支援団体への情報の伝達と関係
構築をめざす。

相談対応・ コンサルテーション事業

(1) 団体照会・紹介

企業の寄付、製品寄贈等をテーマにあった NPO に仲介することにより、社会課題の解決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援する。日本 NPO センターの全国的なネットワークを活用し、NPO に関する情報を企業に提供する。

従来型の社会貢献の連携に加え、社会課題の解決パートナーとして企業連携したプロジェクトづくりのため、新規・継続ともコンサルテーションを積極的に行っていく。

【実施計画概要】

- ・新規案件を積極的に受け入れる
- ・既存案件の継続依頼・受託を目指す

【計画のポイント】

- ・相談記録の可視化
- ・企業への営業活動の実施
- ・団体調査情報の集積

ネットワーキング事業

(1) 民間 NPO 支援センター将来を展望する会（CEO 会議）

民間の NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターの CEO クラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。

【実施計画概要】

新型コロナウイルスまん延状況をみながら、7月に大阪で、1月に東京で開催する。孤独孤立対策、休眠預金見直しなどは継続議論しつつ、参加者からの提案による議題を設定する。

【計画のポイント】

2年前に参加者と合意した、大阪開催を実現させるとともに、同じく合意した提案制による議題設定を重視して実施する。

(2) その他のネットワーキング事業

各分野の全国組織との連携の強化を図る。

- ・広がれボランティアの輪連絡会議への参画（幹事）
- ・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議への参画（構成団体委員）
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）への参画（運営委員）
- ・孤独・孤立官民連携プラットフォーム（監事団体）
- ・G7 サミット市民社会コアリション（参加団体）
その他、委員派遣など。

制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

NPO の法制度等改革推進会議を中心に、全国の NPO 支援センターとともに、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

(2) NPO 法人会計基準協議会

統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

代表団体および幹事世話団体として、全国でのセミナーの実施およびウェブサイトの運営による会計基準普及に努める。

調査研究事業

(1) 東洋大学寄付講座

東洋大学社会学研究科社会実践学コースにおいて半期の講義を担当する。日本 NPO センターが得た知見を学生に還元するとともに、共同プロジェクトなどの可能性を探り、調査研究体制の増強を狙う。

【実施計画概要】

東洋大学社会学研究科社会学実践コースにおいて寄付講座を提供する。

【計画のポイント】

テーマを「孤独孤立対策と NPO」に変更し、草の根の市民活動による人と人とのつながりを作る活動に焦点を当てる。

(2) NPO 支援センター実態調査

経年変化を確認する基本的な質問事項を入れながら、前回の調査以降 NPO 支援センターに関連する新たなトピック・テーマを質問事項に加える。

(3) その他の調査

日本 NPO センター独自の調査や、企業からの受託調査などに積極的に対応する。

国際関連事業

(1) Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

【実施計画概要】

概ね通常通り実施予定だが、災害支援ネットワーク開始やフレンズ基金営業キャンペーン等、これまでとは異なるコーディネーションも期待される。

【計画のポイント】

英語 Give2Asia 災害支援ネットワークが4月に正式開始(予定)で、日本を含む対象国5国で災害が起こった際には企業・財団による助成金や米国市民からの寄付金がより迅速に災害支援活動団体へと届けられるようになる。

フレンズ基金登録を Give2Asia の各活動国・地域で増やすキャンペーンが実施される予定。

オンライン化に伴う手続きの変更や更新作業で、英語能力が高くない団体に負担が大きくなった。よりきめ細かくサポートが必要になる。

(2) 発信事業

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外(英語圏)での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の見える化と信頼性の向上に寄与する。

英語サイトや SNS で、時事オピニオン・ニュース、インタビュー、センターの調査・イベント報告を通じた日本の市民社会問題、市民セクターについての発信を行う。

【実施計画概要】

・これまでの実績と中期計画の内容を基にし

てウェブサイトのコンテンツを再検討し再構成し、要すれば新コンテンツを作成する。

・有償ウェブ広告を利用しアクセス数を増やす。

【計画のポイント】

・アクセス数を増加させる。
・発信情報と内容をより戦略的に計画する。

(3) 地域人材の日米交流

地域社会における日米の共通課題をテーマとして取り上げ、課題の掘り下げや解決に向けた象徴的な仕組みづくりを知見の共有と相互学習を通じて行うことで国を越えた市民セクターの発展に貢献していく。

【実施計画概要】

今後の展開に向け CSO ネットワークとの共同実施を計画中。実施に向け、内容を詰めて助成金申請を行い、下半期に実施予定

【計画のポイント】

・他団体との知見共有と共同実施
・扱うテーマを地域や NPO の持つデータ活用に重きを置く

(4) DGI (Doing Good Index) Data Collection への協力

香港を拠点にする Center for Asian Philanthropy and Society (CAPS) が実施するアジア地域のソーシャルセクターの比較調査(Doing Good Index)に協力することで、日本の制度環境の取り組みを明らかにし、併せてアジアのソーシャルセクターを取り巻く環境および日本の立ち位置を明らかにする。DGI2020 に引き続き、DGI2022 の調査に参画。特設テーマはコロナの影響とソーシャルセクターの役割。

【実施計画概要】

・5月に CAPS が調査結果を発表予定。概要と日本の結果部分の抄訳版作成を行う。

【計画のポイント】

- ・調査結果の周知（プレスリリースなど）により力を入れる

(5) 女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラム

（Laureus Sport for Good 財団からの委託）

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムへの協力。Laureus Sport for Good 財団、ナイキと協力しつつ発展的評価の手法を用いて、プログラム評価を行っていく。

【実施計画概要】

- ・Laureus Sport for Good 財団、ナイキ、プログラムマネージャーと共に発展的評価の手法を用いて、プログラム評価を行っていく。

【計画のポイント】

- ・Laureus Sport for Good 財団と実施団体との連絡調整を行い、より丁寧な団体への伴走支援を実施していく。

東日本大震災に関連した復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

1) 一般助成（第4期）

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行うことを目的とする。

2011 年 3 月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興にむけた取り組みを行う現地の NPO を通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本 NPO センターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。

【実施計画概要】

- ・第4期第1回助成の開始
- ・第4期第1回助成中間報告会の実施
- ・現地フォローアップの実施
- ・第4期第2回助成の募集開始

【計画のポイント】

- ・助成団体への訪問などを通じたフォローアップ、状況に応じて丁寧な相談対応を実施

2) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム

（大和証券株式会社からの寄付）

東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の、人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3—フェニックスジャパン—」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地 NPO 応援基金〔特定助成〕として、「被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成」をテーマとして、公募による助成事業を実施する。

【実施計画概要】

4 月から 1 年間のフォローアップ事業 6 団体の伴走支援を行う。別途、中間報告会などを実施する。

【計画のポイント】

育成スタッフが責任者として実施することもあり、状況に応じた伴走支援を丁寧に行う。

3) 東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト

(日本たばこ産業株式会社からの寄付)

日本たばこ産業株式会社からのご寄付をいただき、現地 NPO 応援基金の特定助成として、防災・減災の取り組みを支援する。

【実施計画概要】

実施団体が設定する目標を達成できるように伴走支援の実施。

【計画のポイント】

団体訪問等により各々にあった伴走支援を行うほか、報告会などを通し団体間の連携や他地域への波及を図る。

(2) 日産マイルサポート基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、被災地域で子どもたちの体験活動と生活支援活動を行う団体を対象に助成事業を実施する。

【実施計画概要】

継続助成として2年目となる6団体が目標達成できるように伴走支援を実施。

助成事業の中間報告会などを通じて助成団体の横のつながりも深める。

【計画のポイント】

中間報告会はオンラインとオフラインを両用したハイブリッド方式も取り入れながら、助成団体同士の連携を深められるようにする。

(3) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地の NPO を通

じて、被災地の復興を支援する。

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2011年10月から10年間、被災3県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。(A) 連携・協働、(B) 住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施。また、「組織基盤強化事業」として「組織基盤強化事業」では、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする「テーマ別研修」を実施する。

10年の節目を迎え、プログラム総括報告書を作成する。

【実施計画概要】

- ・個別相談会、テーマ別オンラインサロン、テーマ別研修の開催
- ・自主連携事業：NPO サポートリンク事業、被災者支援制度改正事業を連携団体と実施
- ・本プログラム統括報告書の作成

【計画のポイント】

サロンや研修、報告会はオンラインとオフラインを両用したハイブリッド方式も取り入れながら実施。またインタビューなどを行い、統括報告書作成につなげる。

法人運営

(1) 会議等の業務

◎通常総会の開催

2022年6月10日（金）18:30～20:30

会場：日比谷国際ビルコンファレンススクエア（東京都千代田区）およびオンライン

- ・2021年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2022年度事業計画（案）・予算（案）の決定
- ・役員等の選任について
- ・その他

◎理事会の開催

第87回 2022年5月9日

第88回 2022年7月

第89回 2022年11月

第90回 2023年3月

◎評議員会の開催

第46回 2022年5月9日

第47回 2021年11月

◎三役会の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を、おおむね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

(2) 会員に対する業務

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・2021年度年次報告書を会員等に送付する。
- ・老朽化したデータベースシステムを安定したシステムに移転する検討を行う。

(3) 会員との意見交換

会員意見交換会や会員サロンをとおして、会員との相互のコミュニケーションの機会を作っていく。

(4) 経理等の業務

- ・円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努める。
- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。
- ・事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与する。

(5) 労務管理等の業務

- ・適切な労務管理を行う他、スタッフが働きやすい環境づくりに努める。
- ・自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行う。

(6) 総務関連の業務

- ・法人運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行う。
- ・後援名義依頼に対する対応を行う。
- ・認定NPO法人の事務管理を行う。

(7) 会員債等資金管理の業務

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

(8) その他法人運営

- ・懸案となっている事業継続プラン（BCP）の作成と運用を行う。

(9) ボランティアディ

- ・参加型社会をめざす日本NPOセンターとして、ボランティアとともに活動をつくるという実践の場として実施する。

事務局スタッフ

2022年4月1日現在

事務局長 吉田 建治（事業リーダー兼任／交流研修、ネットワーキング、制度関連）

事務局次長 上田 英司（事業リーダー兼任／法人運営、広報、創出展開）

事業リーダー 土屋 一步（国際、調査、情報化支援）

清水 みゆき

足立 若葉

新井 寿美恵

千代木 ひかる

片江 啓訓

山本 弥生

中川 馨

佐藤 昌幸

本田 恭助

長瀬 慎治

篠原 果歩

（花王(株)より出向）

三本 裕子

田辺 誠

山脇 克子

藤野 悠子

渡辺 日出夫

特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子

理事・監事

[任期：2020年7月1日~2022年6月30日]

※所属と役職は2022年4月1日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	独立行政法人 国立女性教育会館 理事長
副代表理事	大島 誠	特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース研究所 代表理事
常務理事	田尻 佳史	特定非営利活動法人 日本 NPO センター
理事	石原 達也	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	岡本 拓也	千年建設株式会社 代表取締役社長
理事	木内 真理子	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・事務局長
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター 代表
理事	小林 真一郎	日本生活協同組合連合会 社会・地域活動推進部 部長
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	渋谷 篤男	社会福祉法人 中央共同募金会 理事 日本社会事業大学専門職大学院 客員教授
理事	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
理事	畠山 順子	特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ 理事長
理事	平澤 哲哉	東京商工会議所 地域振興部長
理事	星野 智子	一般社団法人 環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人 日本国際交流センター 執行理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 総合企画部サステナビリティ推進室 一般社団法人 日本経済団体連合会 1%クラブ 座長
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス 代表取締役・税理士

評議員

[任期：2021年7月1日~2023年6月30日]
※所属と役職は2022年4月1日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事/オフィスマネージャー
内山 愛美	特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター 理事 ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長
大野 覚	特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事・事務局長
北仲 千里	特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット 共同代表
坂田 明	ミュージシャン 東京薬科大学生命科学部・広島大学大学院生物圏科学研究科 客員教授
澤田 澄子	公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事兼事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
新藤 こずえ	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 准教授
隅田 耕史	特定非営利活動法人 フェリスモンテ 理事・事務局長
関口 宏聡	特定非営利活動法人 セイエム 代表理事
西川 正	特定非営利活動法人 ハンズオン! 埼玉 常務理事
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長
野村 典博	特定非営利活動法人 ぎふ NPO センター 理事長
半田 雅典	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 地域支援グループ長 (兼) 高知県ボランティア・NPOセンター 所長
二宮 雅也	一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員会 委員長 SOMPO ホールディングズ株式会社 特別顧問
宝楽 陸寛	特定非営利活動法人 SEIN コミュニティ LAB 所長 一般社団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事
三木 由希子	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長

顧問

播磨 靖夫	一般財団法人 たんぼぼの家 理事長
早瀬 昇	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長
山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事長